

現市庁舎街区等活用の検討状況について（報告）

新市庁舎整備（32年6月供用開始予定）を契機とした関内駅周辺地区の活性化を進めています。

現市庁舎街区等の活用については、27年度に土地活用の方向性を策定し、28年度の事業実施方針策定に向けて検討を進めています。本日は検討状況を中間報告いたします。

1 土地活用の方向性（27年度策定）

(1) 土地活用の基本的な考え方

- 国内外に強みのある研究を行う大学・大学院等の立地により、関連する産業・研究機関の集積と人材育成を図り、**国際的な産学連携拠点の形成**を目指します。

これにより、開港の地にふさわしい**新たな価値の創造と都市ブランドを確立し、本市の国際化と経済活性化を推進**します。

- 都心臨海部再生の動き（山下ふ頭開発や新たな交通の導入等）や既成市街地・横浜文化体育館再整備・横浜スタジアムと連携した**観光・集客の拠点形成**を目指します。

これにより、都心の新しい活力をつくる賑わいと観光回遊の拠点形成による関内・関外地区の結節点を強化します。

(2) 事業手法

- ・ 公民連携を基本に、役割分担や公有地活用等の**事業の仕組み・制度設計等**を検討します。
- ・ 現市庁舎行政棟は関内の歴史を継承する施設として**活用を基本に利用計画**を検討します。
- ・ 教育文化センター跡地は、解体物件付の**土地売却を基本に**検討します。

2 現在の検討状況

(1) 誘導する機能

- ・ 地区の活性化につながる**産学連携テーマの絞り込み**（先端技術、文化芸術、健康医療、国際・観光等）
- ・ **中心的な機能の導入**（オープンラボやカフェ、国際交流センター等）
- ・ 観光集客の拠点となる**宿泊、商業、文化、スポーツ・エンターテインメント施設等の導入**
- ・ 回遊のハブとなる**交通結節点（交通広場）の整備**

(2) 事業の組立

- ・ **事業者公募の範囲**（敷地単位又は全体一体、民間街区の取扱）
- ・ **土地・建物の扱い**（売却又は貸付等）
- ・ **公民の事業区分の考え方**
- ・ **事業者選定方法**（価格及び提案による方法）等



3 スケジュール

今年度末の事業実施方針策定を目指し、第3回市会定例会において、事業実施方針への意見、公募要綱及び事業者選定への答申をいただくことを目的とした「(仮称)横浜市現市庁舎街区等活用事業審査委員会」の設置についてご審議いただく予定です。今後も節目ごとにご意見を伺ってまいります。

27年度 土地活用の方向性策定

28年度 8月 常任委員会で検討状況報告【本日】

9月 第3回市会定例会で事業審査委員会設置を審議（予定）

（ 審査委員会での検討

市民意見募集、サウンディング調査等実施

）市会で検討状況を報告

3月 事業実施方針策定

29年度～ 事業者公募

32年度 市庁舎移転、事業着手

